

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,233,861	3,682,506	4,450,568
経常利益 (千円)	554,483	751,023	813,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	391,868	536,799	557,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,942	535,279	562,365
純資産額 (千円)	2,432,366	2,687,558	2,274,753
総資産額 (千円)	2,796,944	3,357,393	2,817,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.68	16.18	16.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.65	16.15	16.61
自己資本比率 (%)	86.8	78.7	80.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.98	5.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年2月1日付で株式会社Fixstars Autonomous Technologiesを、平成30年2月9日付で株式会社Fixstars Cloud Solutionsを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きやアメリカの今後の政策等に関する不確実性の影響、通商問題の動向については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組み込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,682,506千円（前年同期比13.9%増）、営業利益737,431千円（前年同期比28.3%増）、経常利益751,023千円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益536,799千円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピューティング事業においては、各種アニーリングマシンの活用を進め、量子コンピュータの導入支援の拡大に努めております。

この結果、売上高は、2,853,727千円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、693,566千円（前年同期比44.5%増）となりました。

#### ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。大容量高速ストレージ・サーバにおいては、カスタマイズ品の製品開発案件を進める一方で、事業戦略の変更に伴い棚卸資産の簿価切り下げを実施いたしました。

この結果、売上高は、828,779千円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、43,865千円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて540,183千円増加し、3,357,393千円となりました。これは、現金及び預金が222,518千円、売掛金が204,424千円、商品及び製品が108,287千円増加した一方で、電子記録債権が94,003千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて127,378千円増加し、669,834千円となりました。これは、買掛金が189,787千円増加した一方で、未払法人税等が80,399千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて412,805千円増加し、2,687,558千円となりました。これは、利益剰余金が359,622千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、108,824千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,575,000	33,575,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,575,000	33,575,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日 (注)	26,860,000	33,575,000	-	550,868	-	456,868

(注)株式分割(1:5)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,633,000	66,330	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	66,330	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、自己株式が42株含まれております。

2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。発行済株式については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フィックスターズ	東京都品川区大崎 1丁目11番1号	76,500	-	76,500	1.13
計	-	76,500	-	76,500	1.13

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。自己株式については、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,342,135	1,564,654
売掛金	870,231	1,074,656
電子記録債権	282,830	188,827
商品及び製品	56,813	165,100
仕掛品	5,609	10,211
繰延税金資産	62,562	44,511
その他	17,448	20,239
流動資産合計	2,637,630	3,068,200
固定資産		
有形固定資産	31,386	75,229
無形固定資産		
その他	19,448	17,995
無形固定資産合計	19,448	17,995
投資その他の資産		
投資有価証券	34,469	35,217
繰延税金資産	3,570	5,408
その他	90,704	155,341
投資その他の資産合計	128,743	195,967
固定資産合計	179,578	289,192
資産合計	2,817,209	3,357,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,417	332,205
未払法人税等	164,441	84,042
賞与引当金	56,348	29,413
事業整理損失引当金	28,887	-
その他	150,360	224,173
流動負債合計	542,455	669,834
負債合計	542,455	669,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,968	550,868
資本剰余金	455,968	456,868
利益剰余金	1,556,891	1,916,514
自己株式	300,000	287,056
株主資本合計	2,262,828	2,637,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,613	18,132
為替換算調整勘定	10,786	14,161
その他の包括利益累計額合計	6,827	3,971
新株予約権	385	385
非支配株主持分	4,713	46,008
純資産合計	2,274,753	2,687,558
負債純資産合計	2,817,209	3,357,393



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,233,861	3,682,506
売上原価	2,069,526	2,202,533
売上総利益	1,164,334	1,479,973
販売費及び一般管理費	589,431	742,541
営業利益	574,903	737,431
営業外収益		
受取配当金	2,238	1,009
受取保険金	1,089	-
物品売却益	-	13,207
その他	257	1,147
営業外収益合計	3,585	15,363
営業外費用		
支払利息	1,631	1,651
上場関連費用	19,674	-
為替差損	2,344	73
その他	355	47
営業外費用合計	24,005	1,771
経常利益	554,483	751,023
特別利益		
新株予約権戻入益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
関係会社清算損	2,543	-
特別損失合計	2,543	-
税金等調整前四半期純利益	551,974	751,023
法人税、住民税及び事業税	147,208	196,920
法人税等調整額	12,644	15,967
法人税等合計	159,853	212,887
四半期純利益	392,121	538,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,868	536,799

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	392,121	538,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,898	519
為替換算調整勘定	13,922	3,375
その他の包括利益合計	27,821	2,856
四半期包括利益	419,942	535,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,690	533,942
非支配株主に係る四半期包括利益	252	1,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社Fixstars Autonomous Technologies及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	20,208千円	24,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	165,800	25	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	2,284,481	949,380	3,233,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,284,481	949,380	3,233,861
セグメント利益	480,069	94,833	574,903

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	2,853,727	828,779	3,682,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,853,727	828,779	3,682,506
セグメント利益	693,566	43,865	737,431

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円68銭	16円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	391,868	536,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	391,868	536,799
普通株式の期中平均株式数(株)	33,560,000	33,174,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,305	70,838
(うち新株予約権(株))	(76,305)	(70,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。